

発行者情報

| | |
|---------------------------------------|--|
| 【表紙】 | |
| 【公表書類】 | 訂正発行者情報 |
| 【公表日】 | 令和2年12月10日 |
| 【発行者の名称】 | 株式会社STG |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 輝明 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府八尾市山賀町六丁目82番地2 |
| 【電話番号】 | 072-928-0212 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 白井 芳弘 |
| 【担当 J-Adviser の名称】 | 宝印刷株式会社 |
| 【担当 J-Adviser の代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 堆 誠一郎 |
| 【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】 | 東京都豊島区高田三丁目28番8号 |
| 【担当 J-Adviser の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】 | https://www.takara-company.co.jp/ir/reference/ |
| 【電話番号】 | 03-3971-3392 |
| 【取引所金融商品市場等に関する事項】 | 東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称 株式会社証券保管振替機構 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 |
| 【公表されるホームページのアドレス】 | 株式会社STG https://www.stgroup.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/ |

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時ににおける役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表理由】

令和2年11月12日付で公表いたしました発行者情報の記載事項のうち、「第一部【企業情報】第2【企業の概況】1【主要な経営指標等の推移】」の一部、「第3【事業の状況】7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（4）キャッシュ・フローの分析」の一部、及び「第6【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】」に記載した当第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の四半期連結財務諸表の記載内容の一部に誤りがあり、これを訂正するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第3【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（4）キャッシュ・フローの分析

第6【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、___ 野で示してあります。

<訂正前>

第一部【企業情報】

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第38期 第2四半期 連結累計期間 | 第39期 第2四半期 連結累計期間 | 第38期 |
|--|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日 | 自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日 | 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,194,599 | 856,622 | 2,446,387 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | 75,137 | △15,843 | 188,262 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円) | 52,531 | △9,247 | 159,545 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 35,652 | △32,154 | 169,306 |
| 純資産額 (千円) | 692,457 | 781,381 | 826,111 |
| 総資産額 (千円) | 1,797,807 | 2,171,893 | 1,887,254 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円) | 65.47 | △11.03 | 194.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 63.66 | — | 189.23 |
| 自己資本比率 (%) | 38.5 | 36.0 | 43.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 192,244 | <u>26,567</u> | 239,485 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △103,226 | △117,605 | △322,324 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 173,749 | <u>240,901</u> | 150,745 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 733,754 | 716,122 | 560,739 |

| 回次 | 第38期 第2四半期 連結会計期間 | 第39期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日 | 自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円) | 24.03 | △25.85 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、発行者の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

<訂正後>

第一部【企業情報】

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第38期 第2四半期 連結累計期間 | 第39期 第2四半期 連結累計期間 | 第38期 |
|--|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日 | 自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日 | 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,194,599 | 856,622 | 2,446,387 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | 75,137 | △15,843 | 188,262 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円) | 52,531 | △9,247 | 159,545 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 35,652 | △32,154 | 169,306 |
| 純資産額 (千円) | 692,457 | 781,381 | 826,111 |
| 総資産額 (千円) | 1,797,807 | 2,171,893 | 1,887,254 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円) | 65.47 | △11.03 | 194.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 63.66 | — | 189.23 |
| 自己資本比率 (%) | 38.5 | 36.0 | 43.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 192,244 | <u>39,143</u> | 239,485 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △103,226 | △117,605 | △322,324 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 173,749 | <u>228,325</u> | 150,745 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 733,754 | 716,122 | 560,739 |

| 回次 | 第38期 第2四半期 連結会計期間 | 第39期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日 | 自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円) | 24.03 | △25.85 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、発行者の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

<訂正前>

第3【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、716百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失22百万円、減価償却費54百万円、売上債権の増加額33百万円、たな卸資産の増加額35百万円、仕入債務の増加額95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出117百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額105百万円、長期借入金の借入れによる収入228百万円、長期借入金の返済による支出87百万円によるものであります。

<訂正後>

第3【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、716百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失22百万円、減価償却費54百万円、売上債権の増加額33百万円、たな卸資産の増加額35百万円、仕入債務の増加額95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出117百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、228百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額105百万円、長期借入金の借入れによる収入228百万円、長期借入金の返済による支出87百万円によるものであります。

<訂正前>

第6【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) |
|-----------------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | 74,829 | △22,142 |
| 減価償却費 | 43,959 | 54,131 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,580 | △9,844 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 526 | △5,475 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 5,567 | 3,829 |
| 受取利息及び受取配当金 | △454 | △682 |
| 支払利息 | 8,665 | 8,540 |
| 為替差損益(△は益) | △481 | 3,339 |
| 固定資産除却損 | 308 | 75 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 59,026 | △33,677 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 23,946 | △35,386 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △55,573 | 95,361 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △2,340 | 5,876 |
| その他 | 60,968 | △23,880 |
| 小計 | 222,526 | 40,064 |
| 利息及び配当金の受取額 | 454 | 682 |
| 利息の支払額 | △8,672 | △8,676 |
| 法人税等の支払額 | △22,064 | △5,503 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 192,244 | 26,567 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △103,431 | △117,761 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | 439 |
| その他 | 204 | △284 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △103,226 | △117,605 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △7,655 | 105,010 |
| 長期借入金の借入れによる収入 | — | 228,590 |
| 長期借入金の返済による支出 | △62,545 | △87,699 |
| 社債の償還による支出 | △5,000 | △5,000 |
| 株式の発行による収入 | 248,950 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 173,749 | 240,901 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △13,814 | 5,520 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 248,952 | 155,383 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 484,801 | 560,739 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 733,754 | ※ 716,122 |

<訂正後>

第6【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) |
|-----------------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | 74,829 | △22,142 |
| 減価償却費 | 43,959 | 54,131 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,580 | △9,844 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 526 | △5,475 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 5,567 | 3,829 |
| 受取利息及び受取配当金 | △454 | △682 |
| 支払利息 | 8,665 | 8,540 |
| 為替差損益(△は益) | △481 | 3,339 |
| 固定資産除却損 | 308 | 75 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 59,026 | △33,677 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 23,946 | △35,386 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △55,573 | 95,361 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △2,340 | 5,876 |
| その他 | 60,968 | △11,304 |
| 小計 | 222,526 | 52,640 |
| 利息及び配当金の受取額 | 454 | 682 |
| 利息の支払額 | △8,672 | △8,676 |
| 法人税等の支払額 | △22,064 | △5,503 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 192,244 | 39,143 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △103,431 | △117,761 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | 439 |
| その他 | 204 | △284 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △103,226 | △117,605 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △7,655 | 105,010 |
| 長期借入金の借入れによる収入 | — | 228,590 |
| 長期借入金の返済による支出 | △62,545 | △87,699 |
| 社債の償還による支出 | △5,000 | △5,000 |
| 株式の発行による収入 | 248,950 | — |
| 配当金の支払額 | — | △12,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 173,749 | 228,325 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △13,814 | 5,520 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 248,952 | 155,383 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 484,801 | 560,739 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 733,754 | ※ 716,122 |